

下水道事業会計

議案第11号資料

令和2年度

小金井市

下水道事業会計
予算説明書

令和2年度小金井市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,085,077	
事 業 収 益	1 営業収益		1,608,046	
		1 下水道使用料	1,087,328	
		2 雨水処理負担金	520,105	
		3 その他営業収益	613	
	2 営業外収益		477,031	
		1 他会計補助金	22,407	
		2 補 助 金	17,850	
		3 長期前受金戻入	436,643	
		4 雑 収 益	131	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			1,987,693	
事 業 費 用	1 営業費用		1,924,066	
		1 管 き よ 費	172,632	
		2 流 域 下 水 道 管 理 費	708,251	
		3 業 務 費	177,080	
		4 総 係 費	94,724	
		5 減 価 償 却 費	771,379	
	2 営業外費用		40,962	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,459	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,503	
	3 特別損失		12,665	
		1 その他特別損失	12,665	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		69,548	
	1	企業債	68,000	
		1 下水道事業債	68,000	
	2	他会計負担金	1,548	
		1 他会計負担金	1,548	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		349,316	
	1	建設改良費	247,314	
		1 管きよ建設改良費	209,568	
		2 流域下水道建設費	37,746	
	2	企業債償還金	92,002	
		1 建設企業債元金償還金	92,002	
	3	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度小金井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,384
減価償却費	771,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,947
長期前受金戻入額	△ 436,643
支払利息	25,459
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,391
未払金の増減額 (△は減少)	58,227

小計 525,797

利息の支払額 △ 25,459

業務活動によるキャッシュ・フロー 500,338

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 209,568
無形固定資産の取得による支出	△ 37,746
一般会計からの繰入金による収入	1,548

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 245,766

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 92,002</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 24,002

資金増加額 (又は減少額) 230,570
 資金期首残高 380,876
 資金期末残高 611,446

給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位：千円)

区分	特別職 (人)	一般職 (人)	給与費				法定福利費	合計
			報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(1) 12	4,410	40,765	30,227	75,402	14,924	90,326
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	-	-	-	-	-	-	-	-

※()内は再任用短時間勤務職員の外書き人数。

※手当には、賞与引当金繰入額を含む。

手当の内訳 (単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	6,364	744	912	418	0	2,074
前年度	-	-	-	-	-	-
比較	-	-	-	-	-	-

区分	住居手当	児童手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度	360	300	0	10,750	8,305	30,227
前年度	-	-	-	-	-	-
比較	-	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	-	-	-		地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
手 当	-	-	-		地方公営企業法適用初年度のため、増減なし

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和元年12月1日現在	335,178円	416,570円
	平均年齢	44歳11月
	平均給料月額	-
平成30年12月1日現在	-	-
	平均給与月額	-
	平均年齢	-

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度(一般行政職(一)) (円)
高校卒	145,600	(一般職) 150,600
大学卒	183,700	(一般職) 182,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	5	()	()
	4	()	()
	3	1	10.0
	2	()	()
	1	2	20.0
	計	()	()
	計	4	40
	計	(1)	(100)
平成30年12月1日現在	5	3	30.0
	4	()	()
	3	()	()
	2	()	()
	1	()	()
	計	(1)	(100)
	計	10	100.0
	計	-	-
5	-	-	
4	-	-	
3	-	-	
2	-	-	
1	-	-	
計	-	-	

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査または専任主査の職務	主任の職務	主事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	—	(2.45) 4.65	
前 年 度	—	—	—	—	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	—	(2.35) 4.50	

()内は再任用短時間勤務職員である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年 前早期退職特 例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 金 井 市 全 体
支 給 率 (%)	15.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15.0

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者・その他の支給額
住 居 手 当	異	支給額及び支給対象範囲
通 勤 手 当	異	支給額及び支給限度額

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生(予定)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 都 支 出 金	企 業 債
公 営 企 業 会 計 運 用 支 援 委 託 料	2,591	—	—	令和3年度 ～令和4年度	2,591		損益勘定 留保資金等 2,591
(仮称)小金井市下水道総合計画策定 支援委託料	20,195	—	—	令和3年度 ～令和4年度	20,195		20,195

(単位:千円)

令和2年度小金井市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 構 築 物	10,222,131	
イ 機 械 及 び 装 置	60,422	
ウ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,908	
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>10,284,461</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	1,588,284	
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>1,588,284</u>	
固 定 資 産 合 計		11,872,745
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	380,876	
(2) 未 収 金	115,995	
流 動 資 産 合 計	<u>496,871</u>	
資 産 合 計		<u>12,369,616</u>

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,072,300	
企 業 債 合 計	<u>1,072,300</u>	
固 定 負 債 合 計		1,072,300
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	92,002	
企 業 債 合 計	<u>92,002</u>	
(2) 未 払 金	284,430	
流 動 負 債 合 計	<u>376,432</u>	
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
ア 国 庫 ・ 都 補 助 金	1,356,351	
イ 他 会 計 補 助 金 等	2,503,952	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,626,910	
エ 負 担 金 等	413,914	
長 期 前 受 金 合 計	<u>7,901,127</u>	
繰 延 収 益 合 計		7,901,127
負 債 合 計		<u>9,349,859</u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 固 有 資 本 金 計	2,843,817	
資 本 金 合 計	<u>2,843,817</u>	
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
ア 建 設 改 良 積 立 金	175,940	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>175,940</u>	
剰 余 金 合 計		175,940
資 本 合 計		<u>3,019,757</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,369,616</u>

令和2年度小金井市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 構 築 物	10,334,426	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△699,390</u>	9,635,036
イ 機 械 及 び 装 置	60,422	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,351</u>	54,071
ウ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△334</u>	1,574
エ 建 設 仮 勘 定		97,273
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>9,787,954</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	1,560,726	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,560,726</u>
固 定 資 産 合 計		<u>11,348,680</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		611,446
(2) 未 収 金	122,386	
貸 倒 引 当 金	<u>△1,947</u>	120,439
流 動 資 産 合 計		<u>731,885</u>
資 産 合 計		<u><u>12,080,565</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債	1,052,572		
企 業 債 合 計		<u>1,052,572</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>1,052,572</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債	87,728		
企 業 債 合 計		<u>87,728</u>	
(2) 未 払 金		342,657	
(3) 引 当 金	4,435		
ア 賞 与 引 当 金		<u>4,435</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,435</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>434,820</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 ・ 都 補 助 金	1,356,351		
イ 他 会 計 補 助 金 等	2,505,500		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,626,910		
エ 負 担 金 等	<u>413,914</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>7,902,675</u>
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
ア 国 庫 ・ 都 補 助 金	△161,348		
イ 他 会 計 補 助 金 等	△104,610		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	△133,840		
エ 負 担 金 等	<u>△36,845</u>		
収 益 化 累 計 額 合 計			<u>△436,643</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>7,466,032</u>
負 債 合 計			<u>8,953,424</u>
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		2,843,817	
資 本 金 合 計		<u>2,843,817</u>	<u>2,843,817</u>
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	175,940		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>107,384</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>283,324</u>	
剰 余 金 合 計			<u>283,324</u>
資 本 合 計			<u>3,127,141</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>12,080,565</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 4～17年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は585,321千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度

小金井市

下水道事業会計

予算実施計画に関する説明書

令和2年度小金井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	2,085,077	—	—			
1 営業収益	1,608,046	—	—			
1 下水道使用料	1,087,328	—	—	下水道使用料	1,087,328	下水道使用料 1,087,328
2 雨水処理負担金	520,105	—	—	雨水処理負担金	520,105	雨水処理負担金 520,105
3 その他営業収益	613	—	—	手数料	613	排水設備指定工事店指定等申請 手数料 610 排水設備責任技術者登録等申請 手数料 3
2 営業外収益	477,031	—	—			
1 他会計補助金	22,407	—	—	他会計補助金	22,407	他会計補助金 22,407
2 補助金	17,850	—	—	国庫補助金	16,715	地域住宅交付金 315 市町村下水道事業補助金 16,400
				都補助金	1,135	雨水流出抑制事業補助金 315 市町村下水道事業補助金 820

(単位:千円)

取 入

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 長期前受金戻入	436,643	-	-	受贈財産評価額	133,840	受贈財産評価額 133,840
				他会計補助金等	104,611	他会計補助金等 104,611
				国庫・都補助金	161,347	国庫・都補助金 161,347
				負担金等	36,845	負担金等 36,845
4 雑収益	131	-	-	雑収益	131	雇用保険掛金個人負担金 24 都道掘削復旧監督事務費 80 下水道台帳コピーサービス料金 24 延滞金 1 過料 1 その他雑収入 1

- 16 -

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1,987,693	-	-			
1 営業費用	1,924,066	-	-			
1 管きよ費	172,632	-	-	光熱水費	91	電気料 91
				修繕費	66,121	公共下水道維持補修費 65,780 緊急修繕費 341
				通信運搬費	132	電話料 132
				保険料	120	下水道賠償責任保険料 120
				委託料	90,143	複合型ガス検知器定期点検委託料 55 管路施設調査委託料 16,908 汚泥処分委託料 3,300 公共下水道管きよ及び雨水樹清掃委託料 20,680 下水道台帳補正委託料 2,200 本町管路調査委託料 47,000
				使用料及び賃借料	2,077	管路調査用カメラシステム借上料 26 下水道台帳システム借上料 1,526 本管調査用管口カメラ借上料 525

- 17 -

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				材料費	13,948	維持補修用原材料 13,948
2 流域下水道管理費	708,251	—	—	流域下水道維持管理 負担金	708,251	流域下水道維持管理負担金 708,251
3 業務費	177,080	—	—	消耗品費	38	消耗品費 38
				印刷製本費	35	印刷製本費 35
				通信運搬費	61	郵便料 61
				委託料	175,342	下水道使用料徴収事務委託料 175,341 検定満期量水器取替委託料 1
				雑費	1,604	減免還付金 1,604
4 総係費	94,724	—	—	給料	27,499	一般職等給料 (一般職5人・再任用2人) 27,499
				手当	17,209	一般職等手当 17,209
				賞与引当金繰入額	2,966	賞与引当金繰入額 2,966
				法定福利費	9,922	一般職等法定福利費 9,922
				報酬	4,410	公共下水道事業審議会委員報酬 (7人) 213 会計年度任用職員報酬(2人) 4,197

- 18 -

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				旅費	116	普通旅費 88
						特別旅費 26
						有料道路通行料及び駐車料 2
				消耗品費	405	消耗品費 405
				燃料費	140	燃料費 140
				印刷製本費	63	印刷製本費 63
				修繕費	737	緊急修繕料 737
				通信運搬費	1,440	郵便料 30 公営企業会計共同運用システム 利用料 1,410
				保険料	90	車両損害共済保険料 39
						自動車賠償責任保険料 51
				手数料	2	ガソリンカード新規・更新手数料 2

- 19 -

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				委託料	21,062	排水設備台帳システム保守委託料	528
						越流水水質分析作業委託料	556
						水位測定装置定期点検委託料	475
						公営企業会計運用支援委託料	2,448
				使用料及び賃借料	3,256	(仮称)小金井市下水道総合計画策定支援委託料	6,055
						排水設備台帳システム移行支援委託料	11,000
						電子複写機使用料	259
						公共事業管理システム機器借上料	1,341
				負担金	5,097	排水設備台帳システム運用機器借上料	20
						雨量測定・観測システム借上料	1,541
						排水設備台帳システム機器等借上料	95
						日本下水道協会負担金	423
				補償費	10	各種研修会負担金	360
						多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
						雨水浸透施設等設置助成金	700
						水質検査共同実施負担金	3,594
						下水道事故に係る賠償金	10

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				公課費	12	自動車重量税	12
						貸倒引当金繰入額	288
5 減価償却費	771,379	-	-	有形固定資産減価償却費	706,075	有形固定資産減価償却費	706,075
						無形固定資産減価償却費	65,304
2 営業外費用	40,962	-	-				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,459	-	-	企業債利息	25,442	企業債利息	25,442
						一時借入金利息	17
2 消費税及び地方消費税	15,503	-	-	消費税及び地方消費税	15,503	消費税及び地方消費税	15,503
3 特別損失	12,665	-	-				
1 その他特別損失	12,665	-	-	その他特別損失	12,665	貸倒引当金繰入額	1,947
						賞与引当金繰入額	2,966
						消費税及び地方消費税	7,752
4 予備費	10,000	-	-				
1 予備費	10,000	-	-	予備費	10,000	予備費	10,000

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	69,548	—	—			
1 企業債	68,000	—	—			
1 下水道事業債	68,000	—	—	下水道事業債	68,000	公共下水道事業 34,000 流域下水道事業 34,000
2 他会計負担金	1,548	—	—			
1 他会計負担金	1,548	—	—	他会計負担金	1,548	他会計負担金 1,548

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	349,316	—	—			
1 建設改良費	247,314	—	—			
1 管きょ建設改良費	209,568	—	—	給料	13,266	一般職等給料(一般職4人) 13,266
				手当	8,583	一般職等手当 8,583
				賞与引当金繰入額	1,469	賞与引当金繰入額 1,469
				法定福利費	5,002	一般職等法定福利費 5,002
				消耗品費	248	消耗品費 248
				委託料	98,615	東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整備等委託料 33,880 公共事業管理システム歩掛改訂作業委託料 1,342 小金井市公共下水道計画変更委託料 10,714 管路施設耐震診断委託料 20,504 特殊人孔耐震補強設計委託料 14,135 管きょ工事設計等委託料 18,040
				工事請負費	69,520	雨水浸透枮設置工事 マンホールトイレ用施設設置工事(その1) マンホールトイレ用施設設置工事(その2) マンホール鉄蓋取替工事

支 出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				負担金	12,865	都道掘削復旧監督事務費 160
						都市計画道路管きよ新設工事負担金 12,705
2 流域下水道建設費	37,746	—	—	負担金	37,746	多摩川流域下水道野川処理区建設負担金 24,903
						多摩川流域下水道北多摩一号処理区建設負担金 11,218
						荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区建設負担金 1,625
2 企業債償還金	92,002	—	—			
1 建設企業債償還金	92,002	—	—	建設企業債元金償還金	92,002	下水道債 92,002
3 予備費	10,000	—	—			
1 予備費	10,000	—	—	予備費	10,000	予備費 10,000

令和2年度小金井市一般会計・特別会計
歳入歳出予算事項別明細書
下水道事業会計予算説明書

発行 令和2年2月

小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課

〒184-8504 東京都小金井市本町6丁目6番3号

T e l : 042-387-9802